

令和 8 年度青森県重点施策提案等に係る  
政府予算案等の決定状況

令和7年12月26日

青 森 県

令和8年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

1 令和7年5月28日知事提案項目

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和8年度当初予算の状況	令和7年度補正予算の状況
1. 地方財政対策の充実について（財務部）				
地方一般財源総額及び地方交付税総額を確保・充実すること	地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保するとともに、本県のように財政力の弱い団体においても確実に一般財源総額が確保されるよう、地方交付税総額を確保・充実すること。	総務省	○地方一般財源総額 全国 67兆5,078億円（対前年度比+5.9%、+3兆7,364億円） （交付団体ベース） ・地方税・地方譲与税 全国 51兆117億円（対前年度比+5.4%、+2兆5,963億円） ・地方交付税総額 全国 20兆1,848億円（対前年度比+6.5%、+1兆2,274億円） ・地方特例交付金等 全国 8,156億円（対前年度比+321.3%、+6,220億円）	○地方交付税追加交付額 1兆3,102億円 （普通交付税1兆2,223億円、特別交付税879億円）  〔 全国で地方交付税を1兆5,102億円増額 うち、2,000億円は機構準備金の活用時期見直し 〕
	地方が、所得向上やこども・子育て支援など、多様化する行政課題に的確に対応できるよう、地方財政計画において地方の自主的・主体的な取組の推進に必要な歳出を確保・充実すること。		○歳出の計上状況 ・給与関係経費 約22兆500億円（対前年度比+約5.1%、+約1兆716億円）  ・一般行政経費 ・補助 約27兆9,700億円（対前年度比+約5.0%、+約1兆3,325億円） ・単独 約16兆2,900億円（対前年度比+約2.5%、+約4,019億円） うちデジタル活用推進事業費 1,500億円（対前年度比+50.0%、+500億円） ・地方創生推進費 1兆円（前年度同額） ・地域デジタル社会推進費 1,500億円（対前年度比▲25.0%、▲500億円） ・地域社会再生事業費 4,200億円（前年度同額）  ・地域未来基金費（仮称） 4,000億円【新規】 ・臨時財政対策償還基金費（仮称） 8,376億円【新規】	該当なし
2. 地方創生・人口減少対策に向けた支援について（総合政策部）				
地方の人口減少や少子化に歯止めをかけるため、若者の地方定着・還流を促進し、地方への人の流れを加速させる抜本的な対策を実行すること。	地域の实情に応じた地方の取組を支える、地方にとって使い勝手の良い安定的な財源の確保・充実を図ること。	内閣官房 内閣府 総務省	○地域未来交付金（旧新しい地方経済・生活環境創生交付金） 1,600億円 （対前年度比▲20%、▲400億円）	○地域未来交付金（旧新しい地方経済・生活環境創生交付金） 1,000億円
3. 少子化対策・子育て支援の充実について（こども家庭部）				
学校給食費の無償化をはじめとする子育て費用の無償化 （1）小中学校及び特別支援学校の給食費の無償化について早期に実現すること。 （2）こども医療費及び0～2歳児の保育料等子育て費用の無償化について、市町村及び都道府県間の競争とならないよう全国一律の制度を創設すること。	女性活躍の推進と固定的性別役割分担意識の解消に対する財政的支援	内閣府 こども家庭庁 文部科学省 厚生労働省	○学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化） 1,649億円【新規】 学校給食費の抜本的負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」を創設し、都道府県に対し交付（小学校段階(公立)の学校給食に係る食材費を支援（国1/2、都道府県1/2））  ○高等学校等就学支援金 5,852億円(前年度比+14% +719億円) ・収入要件の撤廃 ・地方負担の導入（国負担割合の変更）（10/10→3/4） ※地方負担1/4については、地方団体にみえる形で普通交付税措置する予定。  ○高校生等奨学給付金 322億円(前年度比+111.6% +170億円) ・対象世帯の中所得世帯への拡充（非課税世帯 → 年収490万円未満世帯） ・国負担割合の変更（1/3 → 1/2）	○学校給食費公会計化等推進事業 42億円 令和8年度からの小学校段階におけるいわゆる給食無償化を円滑に実施するため、学校給食費を含む学校徴収金を公会計化等するためのシステムの導入・改修等を推進
			○地域女性活躍推進交付金 3億円（前年度同額）	○地域女性活躍推進交付金 約10億円
妊娠・子育て等と仕事を両立することができる仕組みづくりの促進				○多様な働き方の実現に向けた環境整備、仕事と育児・介護の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの促進 1,292億円（対前年度比 +0.2%、+3億円）

令和8年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和8年度当初予算の状況	令和7年度補正予算の状況
4. こどもをまんやかに据えた教育環境の充実について（教育庁）				
こどもをまんやかに据えた教育環境の充実に向けた財政支援をすること。	公立学校施設整備費の財政支援（学校施設環境改善交付金等）について、十分な財源を当初予算から確保するとともに、補助対象経費の上限額の引き上げなど補助内容の一層の充実を図ること。	文部科学省	○公立学校施設の整備（国費） 678億円（対前年度比 ▲1.9% ▲13億円） ・新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・脱炭素化の推進	○公立学校施設の整備（国費） 2,552億円 ・災害時にも利用可能な学校体育館への空調設備の整備 約600億円 ・学校給食調理場の整備等 約114億円 ・学校施設の老朽化対策、他の公共施設等との複合化・共用化、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修 等 ・学校給食調理場の整備等、木材利用の促進（木造、内装木質化）、学校施設の脱炭素化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）等
	中学校35人以下学級の確実な実施や、特別支援学級の編制基準の引き下げ、通級による指導や学校の小規模化に伴う指導・運営体制の充実など、複数年先を見据えた定数改善を推進すること。また、高校標準法の改正による35人以下学級を早期に実現すること。		○新たな「定数改善計画」の策定（国費） 公立中学校の学級編制標準の引下げにより、中学校35人学級を実現するなど、令和10年までの「新たな「定数改善計画」」を策定 （対前年度比 +909億円 +7,596人） ・中学校における指導体制の充実（35人学級） +5,580人 ・生徒指導に係る体制の充実 +650人 ・小学校教科担任制の計画的な推進 +990人 ・学校統合のための支援 +50人 このほか、養護教諭の配置充実（+104人）、学校事務体制の機能強化（+222人）  その他、通級や日本語指導等のための基礎定数化の完成 +348人	該当なし
	不登校対策の充実に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、校内教育支援センター支援員など、不登校児童生徒への学習・相談支援を行う専門人材の配置に必要な予算を確保すること。		○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実 88億円（対前年比+2.3%、+2億円）	該当なし
	教員の負担軽減を目的とした教員業務支援員の活用に係る財政支援のための予算額を継続的に確保・充実すること。		○補習等のための指導員等派遣事業 （教員業務支援員の配置、副校長・教頭マネジメント支援員の配置及び学習指導員等の配置に係る事業の合計115億円（対前年度比 ▲1億円）） ・教員業務支援員の配置 29,720人（対前年度比 +1,620人）	該当なし
	中学校への部活動指導員の配置に必要な財政支援の充実を図るとともに、支援対象を高等学校にも拡充すること。		○中学校における部活動指導員の配置支援 54億円の一部 ・運動部活動指導員13,620人（対前年度比 +442人） ・文化部活動指導員3,700人（対前年度比 +627人）	該当なし
	部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金について、補助対象経費の下限額の緩和や対象施設の拡大など補助内容の一層の充実を図ること。また、大会参加資格の緩和について公益財団法人日本中学校体育連盟へ働きかけること。		○地域における新たなスポーツ環境の構築等 3億円【新規】 ・部活動の地域展開に当たり必要な公立中学校の施設の整備・改修を支援	○部活動地域展開促進公立学校施設整備費補助金 0.4億円 ・地域スポーツクラブ活動で必要な用具の保管のための用具庫等、運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に資する施設について、整備・改修を支援
5. 医療機関におけるICTの活用推進に向けた支援について（健康医療福祉部）				
へき地等の医療を受ける環境が厳しい地域が、医療機関におけるICTの活用推進を図ることができるよう、安定的な財源の確保及び国庫補助基準額、補助率の拡大等の充実を図ること。	内閣官房 内閣府 厚生労働省	医療施設設備整備に関する補助金について調査中（前年度22.7億円）	該当なし	
オンライン診療などICTの活用について、安全性や有効性に関する情報を蓄積し、より質の高いものとしていくための方策を講ずること。		該当なし	該当なし	



令和8年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和8年度当初予算の状況	令和7年度補正予算の状況
6. 中小企業の持続的な賃上げに向けた環境整備について（経済産業部）				
適切かつ円滑な価格転嫁の実現 に向けた取組の強化	中小企業が労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切かつ円滑に転嫁することができるよう、下請法や独占禁止法に基づく取締りを着実に行うほか、価格転嫁に対する一層の意識醸成や価格転嫁の対応状況に応じて優遇を受けられる制度の拡充など、受注者と発注者の双方が積極的に価格転嫁に取り組むための対策を講じること。	経済産業省	○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 33億円（対前年度比 ▲2.9%、▲1億円） ○中小企業取引対策事業 30億円（対前年度比 +3.4%、+1億円）	○賃上げ環境の整備 中小・中堅あわせて、基金残額の活用を含めた対策規模は1兆1,300億円 ・事業環境変化対応型支援事業 148億円 ・中小企業取引対策事業 7.6億円
中堅企業に成長しうる中小企業 に対する支援	中堅企業・中小企業の各階層を全体として底上げし、中堅企業が少ない地方においても持続的な賃上げが促進されるよう、将来的に中堅企業に成長しうる一定規模の中小企業に対して講じる支援措置について、対象となる中小企業が活用できるよう十分な事業費を確保し、継続すること。		○成長型中小企業等研究開発支援事業 122億円（対前年度比 ▲0.8%、▲1億円）	○賃上げ環境の整備 中小・中堅あわせて、基金残額の活用を含めた対策規模は1兆1,300億円 ・中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の 大規模成長投資補助金 4,121億円 ・中小企業生産性革命推進事業 3,400億円  ○革新的製品等開発や新事業進出支援 既存基金の活用（1,200億円規模） 中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援
7. 企業立地を推進する産業インフラの整備促進について（経済産業部）				
工業団地における電力確保について、立地を決定した企業が速やかに事業を開始できるように、送配電事業者があらかじめ余裕をもった電力供給設備の整備ができるよう、国が主体的に調整すること。		内閣官房 内閣府 経済産業省	該当なし	該当なし
企業立地の促進のため、国の財政的支援（新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域産業構造転換インフラ整備推進型）等）を継続するとともに、県が産業ビジョンをきっかけ主体的に取り組むプロジェクトについては、新たな工業用水道施設を整備できるよう、対象要件を拡充すること。			○地域未来交付金 1,600億円（対前年度比 ▲25.0%、▲400億円） 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限活かし、「強い経済」と地方の暮らしの安定を実現するため、地場産業の付加価値向上や地域発のクラスター形成等の地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を後押し ※詳細は調査中	○地域未来交付金 1,000億円 半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等にとつて、必要となる関連インフラの整備を支援
8. 農林水産品の輸出促進対策の強化について（観光交流推進部）				
原発事故に係る輸入規制への対策を強化すること。	科学的根拠に基づかない輸入規制の全面解除に向けた諸外国・地域との協議を一層進めること。	農林水産省 経済産業省	○輸出環境整備推進事業 12億円（対前年度比 ▲7.7%、▲1億円） 輸出先国・地域で講じられる規制等の調査・分析、食品安全規制等への対応強化、施設認定・証明書発給等の輸出手続の円滑化等を支援	○輸出環境整備緊急対策 11億円の内数 中国向け水産物の放射性物質検査や輸出水産食品取扱施設の認定・監視体制整備を実施するほか、輸出先国の規制に対応した残留農薬基準値設定の申請等の取組、優良品種の海外流出防止や模倣品対策等を支援
	厳しい検査に裏付けされた日本の食品の安全性について、海外に向けて積極的に情報発信すること。			
			輸出先の転換及び新たな販路開拓の機運醸成に向けた対策を、柔軟かつ機動的に推進すること。	該当なし

令和8年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目		提案内容	関係 省庁名	令和8年度当初予算の状況	令和7年度補正予算の状況
9．持続可能な肉用牛と酪農経営の実現に向けた支援について（農林水産部）					
		農林水産省	該当なし	○畜産事業関係 303億円 ・和牛肉需要拡大緊急対策事業 170億円 ・国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業 133億円	
2 酪農施設の整備と耕畜連携による自給飼料等生産の推進 (1)畜産クラスター事業（施設整備事業）の申請受付の再開			該当なし	○畜産事業関係 ・畜産クラスター事業 534億円	
2 酪農施設の整備と耕畜連携による自給飼料等生産の推進 (2)水田を活用した飼料の増産や未利用資源の流通拠点整備に対する支援 ア 水田活用の直接支払交付金による継続的な支援			○水田活用の直接支払交付金等 2,752億円（対前年度比 ▲4%、▲118億円）	該当なし	
2 酪農施設の整備と耕畜連携による自給飼料等生産の推進 (2)水田を活用した飼料の増産や未利用資源の流通拠点整備に対する支援 イ 国産飼料流通拠点整備対策の補助対象の拡充			該当なし	該当なし	
3 生産費と販売価格等の差額を補填する肉用子牛・酪農セーフティネット制度の創設等 (1)肉用子牛生産者補給金制度の見直し			該当なし	該当なし	
3 生産費と販売価格等の差額を補填する肉用子牛・酪農セーフティネット制度の創設等 (2)酪農経営における補給金制度の創設			該当なし	該当なし	
10．農林水産業を支える基盤整備・強靱化対策の推進について（農林水産部）					
農業農村整備事業の推進	・スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備、老朽化が進む農業水利施設の適期の更新整備、防災重点農業用ため池の整備による防災・減災対策などの農業農村整備事業を推進するため、当初予算を基本とした必要な予算を確保すること。 ・農業・農村の防災・減災、強靱化に必要な計画策定に対する国の定額助成を継続すること。 ・補正予算負担金への過疎対策事業債の適用を可能とするほか、緊急自然災害防止対策事業債を延長し、地方財政措置の充実を図ること。	農林水産省	○農業農村整備事業関係予算 4,504億円（対前年度比 +1%、+40億円） ・農業農村整備事業＜公共＞ 3,365億円（対前年度比 +1%、+34億円） ・農業農村整備事業＜非公共＞ 554億円（対前年度比 +1%、+6億円） ・農山漁村地域整備交付金（農村整備分） 584億円（前年度と同額）	○農業農村整備事業関係 2,439億円 ・農業構造転換集中対策（農地の大区画化等）＜一部公共＞ 574億円 ・農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策＜公共＞ 161億円 ・T P P等関連農業農村整備対策＜公共＞ 326億円 ・農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策＜公共＞1,378億円	
森林整備・治山事業の推進	・木材の安定供給や公益的機能強化に資する路網整備、再造林などの森林整備に必要な予算を確保すること。 ・地域の生活地区や重要なインフラ周辺等において、森林の防災・保水機能を発揮する治山施設の機能強化等に資する流木・土石流・山腹崩壊対策の実施及び海岸防災林の整備に必要な予算を確保すること。		○森林整備事業関係予算 2,033億円（対前年度比 +1%、+15億円） ・森林整備事業＜公共＞ 1,271億円（対前年度比 +1%、+15億円） ・農山漁村地域整備交付金 762億円の内数（前年度と同額）  ○治山事業関連予算 1,390億円（対前年度比 +1%、+3億円） ・治山事業＜公共＞ 628億円（対前年度比 +1%、+3億円） ・農山漁村地域整備交付金 762億円の内数（前年度と同額）	○森林整備事業関係 523億円 ・林業・木材産業の生産基盤強化＜一部公共＞ 265億円 ・森林整備による対策＜公共＞ 258億円 ○治山事業関係 340億円 ・治山施設の設置等による対策＜公共＞ 340億円	
漁港漁場整備事業の推進	・漁業活動の効率化や海面養殖の支援、漁村のにぎわい創出を推進する漁港整備に必要な予算を確保すること。 ・岸壁の耐震・耐津波化や防波堤の耐浪化、老朽化施設の長寿命化などの防災・減災対策を推進するために必要な予算を確保すること。 ・藻場等の増殖場や漁礁漁場の整備に必要な予算を確保すること。		○漁港漁場整備事業関係予算 1,538億円（対前年度比 +1%、+6.5億円） ・水産基盤整備事業＜公共＞ 738億円（対前年度比 +1%、+7億円） ・漁港機能増進事業 1億円（対前年度比 ▲33%、▲0.5億円） ・農山漁村地域整備交付金 762億円の内数（前年度と同額） ・漁港海岸事業＜公共＞ 37億円（前年度と同額）	○漁港漁場整備事業関係 370億円 ・水産業競争力強化漁港機能増進事業 17億円 ・水産物輸出促進緊急基盤整備事業＜公共＞ 48億円 ・漁業地域の国土強靱化対策（水産基盤整備事業）＜公共＞ 291億円 ・海岸堤防等の防災・減災対策（海岸保全施設整備事業）＜公共＞ 14億円	



令和8年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和8年度当初予算の状況	令和7年度補正予算の状況
11. 地域の安全や産業を支えるインフラの整備促進について（県土整備部）				
	国土強靱化地域計画や流域治水、令和7年3月に改正された半島振興法を踏まえた半島地域の強靱化等の中長期的かつ明確な見通しの下、国土強靱化施策の加速化・深化及び予防保全型インフラメンテナンスのペースを落とすことなく継続的・安定的に取組を進めるため、地域の防災力強化に必要な事業量をこれまで以上に確保し、かつ国土強靱化実施中期計画が着実に進められるように予算の増額を図ること。また、同計画で定められる予算規模とは別に、今後の資材価格・人件費高騰等の影響を予算編成の都度適切に反映すること。	内閣官房 内閣府 国土交通省 経済産業省	○国土強靱化関係予算全体 国費 4兆1,106億円（対前年比 +1.0% +400億円） ○国土交通省関係公共事業関係予算 国費 5兆2,950億円（対前年比 +0.4% +198億円） ・うち治山治水 国費 9,275億円（対前年度比 +0.6% +51億円） ・うち道路整備 国費 2兆1,265億円（対前年度比 +0.4% +76億円） ・うち港湾空港鉄道等 港湾 国費 2,466億円（対前年度比 +0.4% +10億円） ・うち社会資本総合整備 防災・安全交付金 国費 8,529億円（対前年度比 +0.7% +60億円）	○危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 ・防災・減災及び国土強靱化の推進 ・一般公共事業分のみ 1兆2,576億円（国費） ・うち治山治水 3,566億円（国費） ・うち道路整備 3,469億円（国費） ・うち港湾空港鉄道等 港湾 700億円（国費） ・うち社会資本総合整備 防災・安全交付金 3,835億円（国費）  〔 県内の主要な補助事業 ・駒込ダム建設事業 15億59百万円（事業費） ・下北半島縦貫道路整備事業 13億80百万円（事業費） 〕
地域の産業や物流、交流を支える主要幹線道路ネットワークや港湾施設の整備を推進するため、整備予算の確保や整備の促進、重点的な支援を行うこと。	○道路整備 国費 2兆1,265億円（対前年度比 +0.4% +76億円） ○港湾空港鉄道等 港湾 国費 2,466億円（対前年度比 +0.4% +10億円）		○道路整備 全国枠 4,085億円（国費）  〔 県内の主要な補助事業 【再掲】・下北半島縦貫道路整備事業 13億80百万円（事業費） 〕	
半島地域の強靱化をさらに推進するため、地元負担が軽減されるよう、採択要件の緩和など地域の実情を踏まえた支援制度の拡充及び事業への優先配分を図ること。	該当なし		該当なし	
様々な事業特性や地域特性に応じて必要な便益が加算できるよう、引き続き多様な効果について便益計測手法の開発・検討を行い、順次適用していくことにより事業採択時や予算配分時に十分な配慮がなされること。	該当なし		該当なし	
積寒地域特有の道路舗装の凍上被害に対し緊急措置を講じること。	道路舗装の凍上対策が対象事業となっている緊急自然災害防止対策事業費の事業期間が5年間延長（令和8～12年度まで）		該当なし	
12. 事前防災の強化（本気の事前防災の実現）について（危機管理局）				
スフィア基準を踏まえた良好な避難所環境を整備するなど、様々な防災対策を行う必要がある。その一方で、自治体毎に財政事情が異なり、住民は居住地により避難環境に差が生じることが懸念される。そのため、県及び市町村が持続的に事前防災に取り組めるよう、広く防災対策に活用できる総合的な交付金を創設すること。また、国の令和6年度補正予算で創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」の要件には、地域経済の活性化や平時の利活用等を付さないこと。これらの交付金を活用して資機材等を購入する場合には、既存の資機材等の更新にも充てられるようにすること。	内閣官房 内閣府	【内閣府】 ○地域未来交付金 1,600億円（対前年度比▲20.0%、▲400億円） ※交付金メニューに地域防災緊急整備型が含まれているか等は調査中	【内閣府】 ○地域未来交付金 1,000億円 避難生活環境を抜本的に改善する取組の支援	
能登半島地震では、トイレカー、トイレトレーラー、キッチンカー、ランドリーカー、トレーラーハウス等の移動型車両・コンテナ等が被災地における迅速な支援の実施に効果的だったとのことであり、新交付金の対象とされたところであるが、大規模災害発生時に広域的に活用し、多くの避難所に配備され、良好な避難所環境を実現するためには、全国の自治体に広く配備することが必要であることから、自治体の裁量で導入を判断するのではなく、国が購入して自治体に無償貸与する制度を創設すること。		該当なし	該当なし	

1 以外（常任委員会要望等）

要望内容等		関係 省庁名	令和8年度当初予算の状況	令和7年度補正予算の状況
クマ類の管理及び被害防止対策等への支援の強化等について（環境エネルギー部・農林水産部）※令和7年8月29日及び令和7年11月13日 要望活動実施				
指定管理鳥獣対策事業の財源確保と弾力的な運用について	○指定管理鳥獣対策事業交付金の予算確保 出沒防止対策や緊急銃猟を行うための体制整備及び担い手の育成・確保など、総合的な被害防止対策を進めるため、指定管理鳥獣対策事業交付金の補助率を引き上げるとともに、補正予算での対応も含め、予算を十分確保し、支援が年度で途切れることのないよう配慮すること。 ○予算執行の弾力化 クマ類の個体群管理を推進するため、春季の生息調査を適期に実施できるよう予算の運用について弾力的な見直しを図ること。 ○特別交付税の措置 人の日常生活圏におけるクマ類の大量出沒が続いており、こうした災害とも言うべき非常事態に対応し住民の生命を守るため、国の交付金を活用できない緊急的な対策について、多額の一般財源負担が生じていることから、特別交付税の配分について特段の配慮を行うこと。	環境省	○ツキノワグマ被害対策事業関係予算 ・指定管理鳥獣対策事業交付金 62億円（対前年比+6,100%、+61億円）	○ツキノワグマ被害対策事業関係予算 ・指定管理鳥獣対策事業交付金 34億円
鳥獣被害防止総合対策交付金の予算確保について	クマ類等をはじめとした野生鳥獣による農作物や家畜への被害防止に向け、市町村において十分な活動が可能となるよう「鳥獣被害防止総合対策交付金」の予算を確保すること。	農林水産省	○鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 99.8億円（対前年度比 ▲0.3%、▲0.2億円） ・鳥獣被害防止総合対策交付金 99億円（前年度と同額）	○鳥獣被害防止総合対策関係予算 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 68億円
効果的なゾーニング管理強化について	人とクマとの棲み分けを図るため、人の日常生活圏への侵入ルートの特定に加え、ドローンやA Iを活用した効果的な侵入防止対策や捕獲方法など新たな技術の研究開発や必要に応じた規制緩和を進め、その普及を図ること。	環境省	○ツキノワグマ被害対策事業関係予算 ・指定管理鳥獣対策事業交付金 62億円（対前年比+6,100% +61億円）	○ツキノワグマ被害対策事業関係予算 ・指定管理鳥獣対策事業交付金 34億円
鳥獣捕獲担い手の確保について	有害鳥獣捕獲等を担う狩猟者の高齢化が進み、減少傾向にある現状を踏まえ、地方公共団体職員が業務として銃猟を担う必要性が生じてきていることから、新たな枠組みに向けた環境整備を検討すること。			
放任果樹の伐採にかかる制度について	人の日常生活圏への緊急的な侵入抑制対策として、クマ類を誘引するおそれのある放任果樹の伐採について、所有者不明土地管理制度などの弾力的な運用について検討すること。			
国主体のモニタリング調査等について	各県等の行政界をまたぐ各地域個体群（クマ類）の適正な保護・管理を推進するため、国が組織体制を強化した上で主体となり定期的にモニタリング調査を実施し、分布状況や個体数を把握するほか、人との軋轢を軽減する施策に取り組むこと。			
クマ類対策に関する正しい知識の普及について	クマ類の有害駆除に関して、県外などから捕獲従事者や行政の担当者に対する誹謗中傷が寄せられていることから、国においても、地方公共団体によるクマ類への対応に関する正しい知識を広く周知すること。			
非常かつ緊急時における国の対応について	非常かつ緊急時における対応については、地方公共団体や警察による対応を前提としつつも、国の支援としての自衛隊による対応の可否やその基準を明確にすること。			
重点支援地方交付金の拡充について（総合政策部）				
物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援	総務省	該当なし	○物価高騰対応重点支援地方臨時創生臨時交付金 2兆円（対前年度比 +83.4%、+9,092億円）	